

ということが急務だと思われる。

- また、鹿児島、九州という立地を考えたときに、東南アジアや中国等との関係で、例えば人口や東回りの道路の問題について経済界では話し合いが持たれているが、どうもそこに資金が還流する仕組みがない、予算がないからできないということが結構言われている。自立的な資金を循環する仕組み、例えば消費税等から資金を直接的に地域のブロック化された行政が管理・運用し、透明性をもって地域のインフラに使う等の形ができないか。地域に非常に近いところで事業をやっているNPO等が行政では思いつかない部分や企業ではなかなか手が出せない部分を事業化し、コミュニティビジネスにし、そこで消費されるサービスに対して目に見える形で、地域の再生に取り組んでいくということができるようになる必要があると思われる。
- そういうことが受容できる人材をいかに鹿児島から全国へ展開できるかということを考えて、政策にも反映させられれば良いと考えている。

#### <小括>

- NPOの悩みとして、最も大きいのが資金面。資金面の問題と自分たちの社会的使命とのバランスをどうとるかということでNPOは日々悩んでいる。NPOは社会的使命、ミッションをどう果たしていくかということと、経済的な課題とを両方測りながら活動する。従来の市民運動と違うのは、ビジネスをやるということ。
- このビジネスについては、市民事業、あるいはイギリス流の言い方をすれば社会的企業など表現の方法はいろいろあるが、その基盤がまだまだ整備されていない。
- 日本は世界先進国で一番遅れてNPO法が制定され、市民参加については、半世紀とも四半世紀とも言われる遅れをとっている。その遅れを、何とかわれわれは取り戻そうと様々な取組を行っている。
- NPOの定義は色々あるが、簡単な言い方をすると、NPOというのは寄付やボランティア、タダで手に入る資金と労働力、あるいは行政との協働による委託事業などの資金といった社会的資源を活用して、公共的サービスをする事業体である。
- 従来、行政が中心となって全て決定してきた公共的サービスについて、市民が自分たちも参加して新しい公共を作るということを認めたのが98年に成立したNPO法だと考えられる。
- 事業体なので単に趣味的にやるわけではない。よくNPOとボランティアとを一緒に考えることがあるが、例えばアメリカの例で言うと、アメリカは非常にボランティアが発達した国だが、ボランティア活動の約9割近くはNPOの下で活動する。NPOは無償の労働で支えられており、それを吸収していく。NPOがやるサービスは基本的には有料で、サービス料を徴収するという仕掛け。
- NPOそのものがボランティア団体では一銭も入らず、事務所も持たず、電話も引けず、人も置けないから活動ができない。日本では、NPOのもとでボランティアを活用していくという認識がない。NPOはボランティア団体だからタダで、赤字でもやるという認識は間違い。それがなかなか理解されにくい。まだ日本は過渡期なので、この理解を深めながら、お金が回るような循環、人の志とお金が回っていく仕組みを日本でどう作っていくかという過渡期にあるのではないかな。

#### <プレゼンテーション：浜松NPOネットワークセンター 代表 山口祐子>

- 設立9年目、8人のスタッフで大体年間事業予算が4千5百万くらいで推移している中間支援組織、インターメディアリーと呼ばれ、市民活動の誕生を支えている。
- 障害のある方、在住外国人、子供、高齢者などの活動の対象者という縦軸と、環境問題、文

化的な問題、人権の問題等の横軸で織物を織り成すような形で活動している。

- ・ 市民の思いが、事業という形になって社会を動かしていく、その経験の積み重ねから政策提言して地域政策になっていく。ここに協働という行政の委託事業が結構有効なツールとして入ってくる。
- ・ 過去 5 年間、静岡県の違いと 3 つほど協働事業を展開してきた。例えば、知的障害者の就労支援事業など。
- ・ 公開プロポーザルという形で公募された河川整備構想策定事業も行っている。この委託事業から自主事業にスパイラルな関係を築きながら事業を展開している。
- ・ 中間支援組織は、地域で何が起これ、どういう人材があつてどういう動きがあつて行政が何を考えているかということを常に注目している団体。そして、中間支援組織として活動しながら、行政との協働事業をやり、足りないものは自主事業で補うという 3 つを回しながら新しい公共としての役割を創造している。
- ・ 中間支援組織で相談だけやっているのではないのかということではなく、この三つ巴というのが非常に重要。
- ・ 具体的には、一級河川安間川について、過去 20 年間ずっと洪水を起こし、10 年に一度くらいの洪水では農作物に大体 50 数億円の被害がある。この河川整備構想をどうしようかということ委託され、演劇ワークショップをしながらのシナリオ作成、地域の団体の人たちとチームワークを組みながらの現場観察等を実施。
- ・ 治水事業が始まった段階で契約は終了。しかし、自主事業として継続することを決定した。常に市民でできることは何かということ住民に問い続けてきた。市民の責任を導き出すところが NPO の非常に優れたところではないかと思われる。
- ・ 小学校の総合学習と組み、20 年間かからないと安間川の治水計画は完成しないので子供たちに託す。住民はこちらの「ため樽くん」というものを設置して、地域にミニダムを作っていくという事業を民間や行政も入って展開。
- ・ 里親制度が始まったり、教員をアメリカまで連れて日本の総合学習に近いサービスマーケティングを勉強したり、ゴミとり競争を実施したり、安間川の改修事業がきっかけで始まったこの事業が、単に土木の改修にとどまらず、いつの間にかいろんな形で人々を結びつけて、地域の歴史を呼び起こし、確実に地域づくりをしている。
- ・ NPO が自分たちの力を発揮するためには、行政との関係でお互いの対等性や自主性を尊重しながら、役割分担をしていく、何よりも住民や生活者の目を持つ専門家であるということをお互いが理解することが大事ではないかと思われる。
- ・ 計画に参加するということは、住民が自分たちの力で幸せのイメージを持つ。そのプロセスを作っていくことによって、エゴイスティックな市民がだんだん市民に成長していくことがある。住民の人たちが合理的な判断をできるためのプロセスを作り出していくことが NPO の役割ではなかったかと思われる。
- ・ 市民の責任を導くということと、縦割りの壁を破るということ、お互い乗りあうようなプラットフォームを作ることによって、色々なテーマで住民が考えられる、計画に参加できる仕組みを作ってきた。
- ・ 浜松には、2 万人の日系ブラジル人が居住している。日本語もポルトガル語も十分でない人たちがおり、言葉の支援体制が十分でない。このため、外国人のための無料検診を過去 10 年間開催してきた。8 言語 104 人の通訳が 10 年間、活躍してくるようなことをやってきた。協力者は、中学生から大学生までが参加する大きな事業になっている。これを行政ではなくて、ビジネスでやると 2 千万くらいかかる。しかし、毎年 120 万でこれやってきた。
- ・ 国の基本指針、彼らを定住者として迎えるのか、帰っていただく一時的な労働者としてお迎

えするか、帰国のプログラム、このいずれかをきちっと国の基本指針として国土計画の中に入れていく必要があるのではないかと思われる。

<プレゼンテーション：ちば MD エコネット 理事長 山田晴子>

- ・ MD とは、メンタル・ディサビリティーズ、知的障害を表す英語の M と D。知的障害のある人たちを中心に、ノーマライゼーション社会の実現、それをグラウンドワークという、環境街づくり運動を通して実現していくために 1999 年に NPO 法人を設立。
- ・ 活動内容としては、例えば、障害のある人とない人が共に働くコミュニティカフェひなたぼっこというものを運営している。当事者性の高い NPO として活動している。地域で共に生きることを求め、NPO 法人になる前から地域活動をはじめてきた。
- ・ 当初 20 年前は、障害のある子が普通学級に通いたいというときに、大変厚い壁があり、非常に厳しい対立型の運動をしなければならなかった。徐々に風が対立から協働へと吹き始め、丁度そのときに NPO 法が議論されていた。そのときに、住民主体の環境改善として、住民自身が地域の環境、グラウンドを自分たちで汗を流してワークして再生創造していく、そこに住民と行政と企業の三者がパートナーシップを組むグラウンドワークという活動と出会い、これは知的障害のある人たちを中心に、地域活動をやるのには最適ではないかということで NPO を設立した。
- ・ グラウンドワーク活動では、中心は地域住民団体、地域の企業、そして地域の行政の三者が協力して、遊休農地の活用、川の保全や里山の保全等を行っている。
- ・ 人口 50 万の中核市内で 300 坪くらいの遊休農地を使えることになり、地域の街づくりの専門家、大学、企業、行政が力を貸してくれた。障害者と共につくる緑あふれるコミュニティガーデン事業を展開。ブルーベリーを栽培し、千葉の落花生を取り入れ、地域住民が集まる収穫祭などを実施。
- ・ 2000 年に、このような遊休農地に係る活動と、知的障害のある若者も大変充実した高校生活を過ごしている姿の二本立ての映画を自主企画し、記録者と共同制作をして、90 分のドキュメンタリー映画「ひなたぼっこ」にした。
- ・ 映画制作には 1,000 万円ほどかかり、新聞で取り上げてもらい、寄付や助成金を募り、多くの市民の力を借りた。NPO で映画を制作したのは初めてと言われている。全国 80 箇所くらいで上映し、かなりの資金を回収することができた。
- ・ その資金を基に、街中に拠点をつくるため、映画「ひなたぼっこ」に登場した知的障害がある若者たちがここでエプロンをかけてお客様をお迎えするというコンセプトで、商店街の空き店舗に多くの地域の工務店などの協力を得て、2002 年の秋にコミュニティカフェ「ひなたぼっこ」をオープン。
- ・ コミュニティカフェ事業を中心に、カフェを支えてくれる地元企業とのつながり、小学校、中学校、高校、そして大学等からのボランティアの受け入れといった学校とのつながり、さらに映画で地域と共に生きる姿を発信し、農園の作物をカフェで利用し、農園と街、近郊と街とを結んでいく。また、コミュニティビジネスとして、最近では地元のパン屋さんに農園のブルーベリーを使ったパンを作ってもらい、お互いにそれを販売するというような連携も取れてきた。地元商店街、NPO、市民団体、千葉県、船橋市の行政等できる限りのネットワークを「ひなたぼっこ」からつくりながら活動。
- ・ カフェで共に働くコンセプトは、障害がある人もない人も共に、付き合う場面をつくるということ。障害のある人もカフェでお客を迎える中で、大変いきいきと働き、そして働く力がついてくる。
- ・ カフェでは、アート系の NPO のパフォーマンスや様々な NPO のサロンを行っている。

- ・ カフェの2階には3つほどのNPOの共同オフィスがあり、それらの連携で、環境、街づくりの運動も一緒に展開している。
- ・ 農園では、ブルーベリーの販売で、少しではあるが、資金が回収できるようになってきた。
- ・ 商店街のお祭りにお店を出す等により、知的障害のある若者と商店街のつながりをつくるきっかけにもなっており、お互い良い交流ができていていると思われる。
- ・ 地元の企業の社会貢献団体のロータリークラブとも少しずつつながりができ、昨年5月には、ロータリークラブ100周年記念に、「ひなたぼっこ」で音楽活動をしている若者を中心に、チャリティーコンサートを開催。知的障害のある若者たちのトークショーも行い、全員満席、立見御礼ということで、大きな記念事業ができた。
- ・ また、行政とNPOとの協働事業の施策や地域福祉支援計画づくりの公募があり、そこに参画し、会議の場で意見を述べ、計画の中に書き込まれるという、大変ダイナミックな「参画」の醍醐味を経験。
- ・ そのようにしてできた協働事業提案制度により、次世代育成支援を展望するノーマライゼーション相談事業をカフェ、その他県内三箇所ほどで展開。この事業は、障害児・者本人とその家族、一般県民を対象に障害がある子が生まれてから、教育、地域生活、就労といった生活分野を横断する個別相談を行い、それをデータベースとして蓄積するというもの。また、ノーマライゼーションと次世代育成支援として、子供たちの課題をテーマとしたセミナー・フォーラムを開催。さらに、相談を受けるときの研修プログラムの作成。
- ・ セミナーでは、例えば、心と心をつなぐ食育として、障害のある人もない人も、子供たちも一緒に楽しく食事を作って一緒に食べるというもので、生活協同組合に全面的にバックアップをしてもらった。

#### <小括>

- ・ 中間支援組織とは、NPOの世界と社会をつなぐもの。例えば、企業がCSR、企業の社会的責任としてNPOを応援しようとしているときに、その社会的な資源と、個々のNPOの間に立つ、あるいは、NPOの側からこういう寄付や企業の協力が欲しいというのを社会に伝える。また、個々のNPOではなかなかできない人材育成や行政への提言活動を中間支援組織がまとめ役になって行う。
- ・ 中間支援組織についての研究会もなされ、行政がNPOと協働しようというときには、中間支援組織を通して行うという考え方がだいぶ広まってきているのではないかと。勿論個々のNPOと協働することも可能だが、やはり個々のNPOは小さいということ、行政とのコミュニケーションが不得手であるということから、中間支援組織を通したほうがスムーズになる。
- ・ NPOサポートセンターは、銀座八丁目に93年に、日本最初の中間支援組織として発足。また、全国連絡会として、中間支援組織とネットワークを組んで、事務局をしている。
- ・ 大学と今NPOとが組んで地域をつくろうと単に行政がやっていることを批判したり、一緒にやるというだけではなく、自分たちで地域をつくるための「産官学民NPOプラットフォーム」を運営。大学とNPOが軸になり、行政、企業、商店街とともに新しい担い手が登場して地域をつくる。
- ・ 一つの例として、大学とNPOサポートセンターとが組み、国の資金を半々で使いながら、毎年3月にNPOフェスティバルというものを開催する「アーバンコミュニティプラットフォーム」というプロジェクトを進めている。また、産官学民NPOプラットフォーム構想第一回シンポジウムというのは、こちらから提案して、この4月から、大学院の中に市民社会ガバナンスコースというNPOの専門コースとNPOプラットフォーム研究所を設け、外にセンターをつくり、理論と実践の両方を実施。このようなプラットフォームに現在、首都圏だけで11